

月例研究会（2022年5月25日）

所員研修：大原社会問題 研究所の歴史と未来

榎 一江

月例研究会は、2020年度からオンラインで開催してきたが、今回は所員研修と題し、所員を対象に対面で実施した。ただし、オンライン参加希望者もいたため、Zoomを設定してハイブリッド開催とし、会議室での参加者は17名、Zoomでの参加者は7名であった。

報告は、研究所の資料担当教員の最近の仕事を紹介することから始めた。1つは、2022年1月13日に日本労働ペンクラブ総会に出席し、日本労働遺産第1号の認定を受けた資料所蔵機関として挨拶を行ったことである。認定資料は、友愛会関西労働同盟会機関紙『労働者新聞』と神戸川崎・三菱大争議の実写フィルムで、いずれも「大正時代の関西労働運動の記録」として認定された。もう一つは、1月28日放送のEテレの番組で所蔵資料「産児制限器具」の解説を行ったことである。これらの資料がなぜ大原社会問題研究所にあるのか、という問いから研究所の沿革を振り返り、研究所の現在の活動に対する理解を深めてもらうことが本報告の課題である。

「1 大原社会問題研究所の沿革、特徴、スタッフ」では、やや詳しく研究所創立の経緯に触れた。まず、石井十次による岡山孤児院の事業を継承した大原孫三郎が大阪で石井記念愛染園を設立して社会事業に取り組むことから研究所の設立に至った点が重要である。次に、東京帝国大学教授高野岩三郎が所長に就任し、その

門下生たちが研究所に入所した状況をふまえ、大阪で先述の「労働者新聞」や実写フィルム、「産児制限器具」が収集された経緯を検討した。こうした資料が研究所の東京移転に際しても、また空襲で研究所が焼失した際にも土蔵の中に収められていて焼失をまぬかれ、現在に至っていることは特筆すべきであろう。調査研究の基盤となる資料を重視する研究所の姿勢がうかがえる。加えて、戦後、法政大学との合併、多摩キャンパスへの移転、環境アーカイブズの合併をへて、現在に至った大原社会問題研究所の特徴が、研究、出版、ライブラリー、アーカイブズの4つの機能を併せ持つ点にあることを再確認した。

「2 所蔵資料の概要」では、所蔵資料全体を概観したうえで、古典文庫、協調会文庫、向坂文庫、ポスターコレクション等を紹介した。

「3 近年の取り組み」では、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』の刊行に加え、より開かれた研究所を目指した取り組みとして、ILO駐日事務所と共催で毎年実施している国際労働問題シンポジウムや大原社研シネマ・フォーラムを紹介した。また、国際関係では、GLHN（Global Labor History Network）やIALHI（The International Association of Labour History Institutions）への参加状況を、資料関係では、平塚らいてう資料を受贈して学術研究振興資金による整理を進めていることが紹介された。

最後に神戸川崎・三菱大争議の映像を鑑賞し、質疑応答を行って所員研修を終えた。研究員と職員が参加して研究所の歴史を再確認し、現在の活動がもつ意義や資料保存の重要性を共有するという所員研修の目的は達成されたように思われる。ここから研究所の未来をどう展望するかが、次の課題となるだろう。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所専任研究員）